

大分類 F - 製造業

総 説

この大分類には、有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業所が分類される。

製造業

製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 新製品の製造加工を行う事業所であること。

したがって、単に選別するとか、包装の作業を行う事業所は製造業とはしない。

なお、完成された部分品を組み立てるだけの作業（組立作業）を行う事業所は製造業に分類する。

ただし、土地に定着する工作物については、組立作業であっても製造業とはしない。また、修理と呼ばれる行為のなかには、製造行為とみなされるものがある。そのような事業所は製造業に分類される。

すなわち、船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造（鉄道業の自家用を除く）、航空機のオーバーホール及び各種機械・同部分品の製造修理を行う事業所である。

- (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。

ここでいう卸売とは次の業務をいう。

- (ア) 卸売業者又は小売業者に販売すること。

- (イ) 産業用使用者（工場、鉱山、建設業者、法人組織の農林水産業者、各種会社、官公庁、公社、学校、病院、ホテルなど）に大量又は多額に製品を販売すること。

- (ウ) 業務用に主として使用される商品（事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農機具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売すること。

- (エ) 同一企業に属する他の事業所（同一企業の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すこと。

上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。

したがって、製造小売業は製造業としない。

事業所

製造業の事業所は一般に工場、作業所などと呼ばれるものである。

いわゆる家内工業においては、作業場と呼ばれるものがない場合も多いが、製造加工を主として行っている場合には本分類に含まれ、業主の住居が分類を適用する場合の事業所となる。

また、製造業の本社、本店、出張所などの非現場も製造業に分類されるが、別の場所にある自己製品の販売事業所は大分類Ⅰ－卸売・小売業、飲食店に分類される。

製造業と他産業との関係

(1) 農林水産業との関係

(ア) 農家、漁家が同一構内（屋敷内）で製造活動を行っている場合、主として自家取得物の原材料を使用して製造加工を行っている場合は製造業としない。

ただし、同一構内に工場、作業所とみられるものがあり、その製造活動に専従の常用労働者を使用するときは製造業とする。

(イ) 漁船内において行う製造加工は製造業としない。

(ウ) 木炭の製造、立木からの素材生産、採木現場に移動して行う製材、採取現場における粗製しょう腦の製造は製造業としない。

(2) 卸売業、小売業との関係

(ア) 農林水産物の出荷のために選別、調整、洗浄、包装などを行うものは製造業としない。

ただし、生乳の殺菌・瓶詰を行って卸売するものは製造業とする。

(イ) 家庭消費者に主として直接販売するため製造加工を行うものは製造業としない。

(ウ) 自らは製造を行わないで、自己の所有に属する原材料を下請工場などに支給して製品をつくらせ、これを自己の名称で販売する製造問屋は製造業としない。

(3) サービス業との関係

(ア) 修理業

修理を専業としている事業所は製造業とはしない。修理のために同一事業所で補修品を製造しても修理業とする。

ただし、船舶修理、鉄道車両の修理又は改造（鉄道業の自家用を除く）、航空機のオーバーホールを行う事業所については、過去一年間に製造行為

を行わなくとも製造業とする。

また、機械修理工場といわれるものであっても金属工作機械又は金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理とを行っている場合は製造業とする。

これらは、その工場設備からみても製造能力がなければできないので、特例として製造業に取り扱う。

(イ) 賃加工業

他の業者の所有に属する原材料に加工処理を加えて加工賃を受け取る賃加工業も製造業に分類する。

ただし、直接個々の家庭消費者からの委託による賃加工業は製造業としない。

(ロ) 出版・発行業

新聞社、出版社は、自ら印刷を行わなくとも発行、出版の業務を行っていれば製造業とする。

ただし、新聞社の支局、出張所などで、主としてニュースの供給を行うものは製造業としない。

(ハ) と畜場

と畜場はサービス業に分類される。

ただし、肉製品製造のために一貫作業として、と殺を行うものは製造業とする。